

令和7年度第2回

監査報告書

令和8年1月

宮崎県監査委員

44110-1040
令和8年1月13日

宮崎県知事 殿
宮崎県議会 議長 殿
宮崎県教育委員会 殿
宮崎県公安委員会 殿

宮崎県監査委員 川野 美奈子
宮崎県監査委員 木下 博義
宮崎県監査委員 野崎 幸士
宮崎県監査委員 坂本 康郎

監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第7項の規定に基づき、令和7年10月15日から令和7年12月19日までの間に実施した監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第14項の規定により、その旨を通知してください。

目 次

1 監査の種類及び対象	1
2 監査の着眼点及び実施内容	1
3 監査の結果	1
【別表】監査実施団体（財政援助団体等の監査）	3

1 監査の種類及び対象

宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、以下のとおり監査を実施した。

- （1）監査の種類 財政援助団体等監査
- （2）監査実施期間 令和7年10月15日から令和7年12月19日まで
- （3）監査対象機関 下表のとおり

区 分	監査対象団体数	監査実施団体数
補 助 団 体	1 8 0	1 1
出 資 団 体	2 0	1 2
公の施設指定管理者	2 0	7
合 計	2 2 0	3 0

※ 補助団体は原則として県費負担額 1,000 万円以上が監査対象団体
監査を実施した団体名、県の財政援助等の状況、監査実施日及び実施方法は、別表（3～5頁）に記載のとおりである。

2 監査の着眼点及び実施内容

監査では、令和6年度（30団体のうち新たに公の施設指定管理者に指定した2団体については令和7年度上半期分を対象）における県からの財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、法令に適合し、当該財政的援助等の目的に沿って行われているかなどを着眼点とし、関係書類の確認や担当者等からの聞き取りを行った。

3 監査の結果

（1）総括

監査の結果、おおむね適正に処理されていると認められた。しかしながら、2団体の3件について、担当者の認識不足や組織的なチェック不足を主な原因とした会計処理の誤りなど、是正又は改善が必要である事項が認められ、下記のとおり、指摘事項及び注意事項とした。

該当団体及び県の所管部局等に対しては、監査の結果に基づき、速やかに是正又は改善の措置を講ずるよう文書で通知を行った。

区 分	件 数			
	指摘事項	注意事項	意 見	計
補 助 団 体	1			1
出 資 団 体	1	1		2
公の施設指定管理者				0
合 計	2	1		3

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの
注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意したもの
意 見 …… 今後一層の取組や新たな検討・見直し等が必要と認められる事項について、文書をもって意見を述べたもの

(2) 是正又は改善が必要である事項

是正又は改善が必要である事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

〔 補助団体 〕

- (1) 学校法人櫻美学園（所管課 みやざき文化振興課）

【指摘事項】

- 宮崎県私立小学校、私立中学校及び私立高等学校教育改革推進特別経費補助金について、補助対象外の経費が計上されていた。

〔 出資団体 〕

- (1) 公益財団法人宮崎県立芸術劇場（所管課 みやざき文化振興課）

【指摘事項】

- 県立芸術劇場 1 階和室改修工事等について、工事請負契約書に基づく契約保証の付されていないものが見受けられた。

【注意事項】

- ノートパソコンのファイナンス・リース取引について、適用する会計基準に沿った事務処理が行われていないものがあった。

【別表】監査実施団体（財政援助団体等の監査）

区分	団 体 名	令和6年度の県の財政援助等の状況 (単位:千円)		監査実施日 実施方法
		※出資(捐)金の(%)は、県の出資(捐)割合 ※補助金の名称については、原則として補助金額の一番大きいものを記載 ※協定書に定めがあるものはその金額、定めがないものは「-」で表示		
補 助 団 体	一般社団法人 宮崎県タクシー協会	【補助金】 地域交通再生・活性化事業費補助金	24,630	令和7年12月19日 書面監査
	一般社団法人 宮崎県情報産業協会	【補助金】 産業デジタル実装支援事業 等	56,991	令和7年12月19日 書面監査
	学校法人 櫻美学園	【補助金】 私立学校振興費補助金 等	236,533	令和7年12月19日 書面監査
	学校法人 宮崎学園	【補助金】 私立学校振興費補助金 等	334,136	令和7年12月19日 書面監査
	学校法人 日向学院	【補助金】 私立学校振興費補助金 等	250,923	令和7年12月19日 書面監査
	独立行政法人 国立病院機構都城医療センター	【補助金】 看護師等養成所運営費等補助金 等	31,086	令和7年12月19日 書面監査
	宮崎県土地改良事業団体連合会	【補助金】 土地改良施設維持管理適正化事業 等	54,606	令和7年12月19日 書面監査
	一般社団法人 宮崎県農業会議	【補助金】 農業委員会交付金 等	20,641	令和7年12月19日 書面監査
	宮崎県中小企業団体中央会	【補助金】 宮崎県中小企業団体中央会等補助金	115,159	令和7年12月19日 書面監査
	宮崎県テニス協会	【補助金】 宮崎をテニスの聖地へ テニス競技強化支援事業	24,078	令和7年12月19日 書面監査
	宮崎県中学校体育連盟	【補助金】 みやざきの次代を担う少年競技力育成事業補助金 等	29,489	令和7年12月19日 書面監査

区分	団 体 名	令和6年度の県の財政援助等の状況 ※出資(捐)金の(%)は、県の出資(捐)割合 ※補助金の名称については、原則として補助金額の一番大きいものを記載する ※協定書に定めがあるものはその金額、定めがないものは「－」で表示	(単位:千円)	監査実施日 実施方法
出 資 団 体	公立大学法人 宮崎県立看護大学	【出資金(出捐金)】 3,988,755 (100.0%) 【補助金】 宮崎県立看護大学施設設備整備事業費補助金 等 298,881 【交付金】 公立大学法人宮崎県立看護大学運営費交付金 803,180		令和7年10月15日 実地監査
	一般社団法人 宮崎県林業公社	【出資金(出捐金)】 5,000 (37.0%) 【補助金】 宮崎県森林整備(造林)事業補助金 等 19,090 【貸付金】 一般社団法人宮崎県林業公社貸付金 令和6年度末貸付額 29,292,827 【損失補償】 日本政策金融公庫が宮崎県林業公社に融資したことによって 損害を受けた場合の損失補償契約 等 令和6年度末限度額残高 3,057,832		令和7年11月17日 実地監査
	公益財団法人 宮崎県観光協会	【出資金(出捐金)】 107,500 (38.4%) 【補助金】 宮崎県観光振興事業費補助金 等 1,074,581		令和7年10月28日 実地監査
	公益社団法人 宮崎県農業振興公社	【出資金(出捐金)】 20,000 (33.3%) 【補助金】 農地中間管理機構等支援事業 等 207,821 【貸付金】 就農支援資金対策事業 令和6年度末貸付額 3,825 【損失補償】 公益社団法人全国農地保有合理化協会が 公益社団法人宮崎県農業振興公社に担い手支援資金を 融資したことによって損害を受けた場合の損失補償 等 令和6年度末限度額残高 3,398,000		令和7年11月4日 実地監査
	宮崎県道路公社	【出資金(出捐金)】 2,987,000 (100.0%)		令和7年11月10日 実地監査
	公益財団法人 宮崎県立芸術劇場	【出資金(出捐金)】 215,847 (100.0%) 【宮崎県立芸術劇場】 指定管理料 478,734		令和7年10月31日 実地監査
	公益財団法人 宮崎県私学振興会	【出資金(出捐金)】 196,755 (46.2%) 【補助金】 私立学校退職金基金事業補助金 等 88,147		令和7年11月10日 実地監査
	宮崎県信用保証協会	【出資金(出捐金)】 4,387,956 (29.6%) 【補助金】 中小企業金融円滑化補助金 等 142,523 【損失補償】 中小企業融資制度損失補償 令和6年度末限度額残高 2,025,345 令和6年度損失補償実行額 27,462		令和7年11月10日 実地監査
	公益財団法人 宮崎県国際交流協会	【出資金(出捐金)】 443,070 (81.5%)		令和7年10月29日 実地監査
	一般財団法人 宮崎県水産振興協会	【出資金(出捐金)】 29,934 (50.0%) 【補助金】 栽培漁業促進強化事業 等 25,280		令和7年12月19日 書面監査
	一般財団法人 宮崎県内水面振興センター	【出資金(出捐金)】 15,000 (50.0%) 【補助金】 うなぎ資源持続的利用対策指導事業 20,397		令和7年12月19日 書面監査
	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	【出資金(出捐金)】 20,000 (66.7%)		令和7年12月19日 書面監査

区分	団 体 名	令和6年度の県の財政援助等の状況 ※出資(捐)金の(%)は、県の出資(捐)割合 ※補助金の名称については、原則として補助金額の一番大きいものを記載 ※協定書に定めがあるものはその金額、定めがないものは「－」で表示	(単位:千円)	監査実施日 実施方法
公 の 施 設 指 定 管 理 者	特定非営利活動法人 みやざき男女共同参画推進機構	【宮崎県男女共同参画センター】 指定管理料 利用料金収入 県への納付金	 39,844 － －	令和7年10月29日 実地監査
	公益財団法人 宮崎県視覚障害者福祉協会	【県立視覚障害者センター】 指定管理料 利用料金収入 県への納付金	 28,441 － －	令和7年11月11日 実地監査
	社会福祉法人 宮崎県聴覚障害者協会	【県立聴覚障害者センター】 指定管理料 利用料金収入 県への納付金	 27,335 － －	令和7年11月7日 実地監査
	学校法人 宮崎総合学院	【宮崎県建設技術センター】 指定管理料 利用料金収入 県への納付金	 100,040 － －	令和7年10月31日 実地監査
	県北住宅管理センター	【県営住宅(延岡・日向土木事務所及び西臼杵支庁管内27団地)】 指定管理料 利用料金収入 県への納付金 維持保全料	 69,000 － － 141,000	令和7年10月28日 実地監査
	宮崎県山之口陸上競技場スポーツ 振興グループ ※ 〔構成員〕 ・公益財団法人 宮崎県スポーツ施設協会 ・一般社団法人 都城市スポーツコミッション	【宮崎県スポーツ施設(山之口陸上競技場・山之口投てき練習場)】 指定管理料 利用料金収入(協定書に基づく報告のあった令和7年8月末分まで) 県への納付金(協定書に基づく報告のあった令和7年8月末分まで)	 108,000 5,170 0	令和7年11月5日 実地監査
	ひなたメドレー株式会社 ※	【宮崎県プール】 指定管理料 利用料金収入(協定書に基づく報告のあった令和7年8月末分まで) 県への納付金(協定書に基づく報告のあった令和7年8月末分まで)	 81,778 21,282 66	令和7年10月22日 実地監査

※ 新たに指定管理者となった宮崎県山之口陸上競技場スポーツ振興グループ及びひなたメドレー株式会社は令和7年度上半期を対象として 監査を実施した。